

恩納村国土強靱化地域計画

令和 4 年 3 月

恩納村

目 次

はじめに.....	1
1. 地域計画の目的.....	1
2. 地域計画の役割と位置づけ	2
3. 計画期間	2
第1章 基本的な考え方.....	3
1. めざすべき将来の地域の姿.....	3
2. 基本目標	4
3. 事前に備えるべき目標	4
第2章 地域特性.....	5
1. 自然的条件	5
(1) 位置及び面積.....	5
(2) 自然.....	6
(3) 歴史・文化.....	6
(4) 景観.....	6
(5) 地形及び地質.....	6
(6) 気候・気象.....	7
2. 社会的条件	8
(1) 人口及び世帯数.....	8
(2) 産業(事業所、従業者数).....	9
(3) 交通事情(道路状況等).....	10
(4) 土地利用	10
3. 過去の主な災害	11
(1) 恩納村の主な災害.....	11
4. 災害の想定	12
(1) 風水害.....	12
(2) 地震及び津波	15
第3章 脆弱性評価	18
1. 脆弱性評価の考え方	18
2. 想定するリスク.....	18
3. 事前に備えるべき目標と起きてはならない最悪の事態	18
4. 策定分野の設定.....	21
5. 評価結果のポイント.....	21
第4章 恩納村における国土強靱化の推進方針.....	22
第5章 計画の推進	44
1. 計画の推進	44
2. 不断の見直し.....	44
3. 進捗管理	44
4. 重要業績評価指標(KPI)	45
5. 横断的分野	48

【別紙1】 リスクシナリオに対する推進施策一覧

【別紙2】 個別事業一覧

1. 地域計画の目的

我が国は、気候変動の影響により自然災害の激甚化・頻発化に晒されており、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、首都直下型地震等の大規模地震も切迫している。また、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラが今後一斉に老朽化するが、適切な対応をしなければ負担の増大のみならず、社会経済システムが機能不全に陥るおそれがある。

そこで国においては、平成25年12月に強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する「国土強靱化基本法（平成25年法律第95号）」（以下、「強靱化基本法」という。）が公布・施行され、平成26年6月には国土強靱化に係る国の他の計画等の指針となる「国土強靱化基本計画（平成26年6月3日閣議決定）」（以下、「基本計画」という。）が策定された。さらに、平成30年12月に、「基本計画」の策定から約5年が経過したこと、平成28年の熊本地震等の災害から得られた知見、社会情勢の変化等を踏まえ、「基本計画」の見直しが行われている。

また、沖縄県においても「基本計画」との調和を保ちつつ、災害等が発生しようとも、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な地域の強靱化を推進する「沖縄県国土強靱化地域計画」が平成31年3月に策定された。

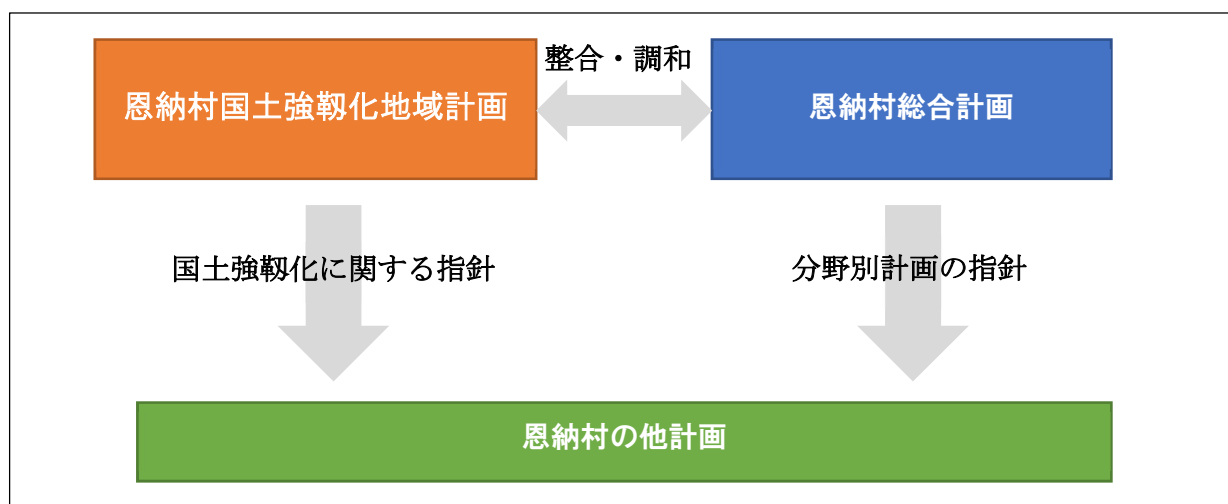
さらに、令和3年11月に計画の内容充実を図るため、地域強靱化の推進方針に基づく各施策を実施するための個別事業一覧を整理・作成し、計画を一部改訂している。

恩納村（以下、「本村」という。）においても、地形的・気象的な特性ゆえに、毎年のように発生する、台風や前線の停滞に伴う集中豪雨等による、水害や土砂災害が懸念されており、大規模自然災害等への備えが喫緊の課題となっている。

本村は、このような国、県の動向を踏まえて大規模自然災害が発生しようとも、村民の命を守り、経済社会が致命的な被害を受けず、迅速な復旧・復興が可能となる強靱な村づくりを推進するため、「恩納村国土強靱化地域計画」（以下、「本計画」という。）を策定した。

2. 地域計画の役割と位置づけ

本計画は、強靱化基本法第13条に基づく国土強靱化地域計画にあたるものであり、本村における国土強靱化に関し、恩納村総合計画との整合・調整を図りながら、地域防災計画をはじめとする本村が有する様々な分野の計画の指針となるものである。



3. 計画期間

本計画では、長期を展望しつつ、今後の社会経済情勢等の変化に対応できるよう、恩納村第6次総合計画にあわせて令和9年度を目標年次とするが、必要に応じて見直すものとする。

第1章 基本的な考え方

1.めざすべき将来の地域の姿

青と緑が織りなす活気あふれる恩納村
ー我した恩納村 青緑清らさ 肝心据えて 文化(花)ゆ咲かさー

「青と緑が織りなす」とは、サンゴ礁の海の青さ、山々の緑に象徴される恩納村の豊かな自然環境が大切に守られ、将来へと引き継がれていくことを表す。

「活気あふれる」とは、恩納村の歴史・文化と村民のきずなを育み、観光リゾートや沖縄科学技術大学院大学との国際的な交流を通して、生きいきと発展する姿を表す。

2. 基本目標

いかなる災害等が発生しようとも、次の 4 つの基本目標を中心として強くしなやかで安心・安全な地域経済社会の構築に向け「国土強靱化」を推進する。

- 【1】人命の保護が最大限図られること
- 【2】村の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持されること
- 【3】村民の財産及び公共施設に係る被害を最小化
- 【4】迅速な復旧復興

3. 事前に備えるべき目標

上記で掲げた基本目標を達成するために起きてはならない最悪の事態を想定し、9 つの事前に備えるべき目標を設定した。

- ①大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
- ②大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
(それがなされない場合の必要な対応を含む)
- ③大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する
- ④大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する
- ⑤大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーン含む)を機能不全に陥らせない
- ⑥大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る
- ⑦制御不能な二次災害を発生させない
- ⑧大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する
- ⑨観光危機管理体制の整備による観光産業の持続的発展

第2章 地域特性

1. 自然的条件

(1) 位置及び面積

本村は、沖縄本島のほぼ中央の西海岸に位置し、北に名護市、東に宜野座村、金武町、うるま市、南に沖縄市、読谷村の三市一町二村に隣接し、本島北部と中南部の結節地点となっている。

村域は、南北 27.4Km、東西 4.2Km と南北に細長い形をしており、面積は 50.84 km² (令和 3 年 4 月国土地理院) を占め、字喜瀬武原が山間地にある他は、国道 58 号及び県道 6 号線沿いの海岸線に 14 の集落が点在している。

■ 位置図



資料：沖縄県地図情報システム

(2) 自然

本村の西側は東シナ海に面し、沿岸には小島が点在している。東側は恩納岳(標高 362.8m)を中心に北から漢那岳、大綾岳、熱田岳、ブート岳、屋嘉岳、石川岳、読谷岳といった 200～250mの山々が連なっており、丘陵地や断崖等の地形の起伏に富んだ豊かな自然環境となっている。また、万座毛一帯の石灰岩植物群落が県の天然記念物に指定されているほか、沖縄本島西海岸に残された数少ない干潟として、環境省の重要湿地に指定されている屋嘉田潟原等、自然環境保全の観点においても重要な海域がみられる。

(3) 歴史・文化

本村には、護佐丸縁の国指定史跡、「山田城跡」をはじめ「国頭方西海道」、「仲泊遺跡」や沖縄県指定名勝の「万座毛」など地域の歴史と文化を知る貴重な文化財が数多く所在している。

(4) 景観

家屋形態は、コンクリート造が主流となっている。その一方で敷地の区割りや屋敷囲い、道路など伝統的な集落形態を基礎に形成される集落が多く残っている。また、本村は国内有数の観光リゾート地として知られており、大型ホテルの集積が進んだ地域でもある。

(5) 地形及び地質

地形分類	概ね山地・丘陵地（急斜面）であり、谷底平野が混在し、北部にカルスト台地がある。
表層土壌	概ねグライ土壌である。
	北部は暗赤色土壌である。
	中央部は赤色土壌が混在する。
	北東部は赤色土壌が混在し、一部に未熟土壌がある。
	南西部は褐色低地土壌が混在し、一部に黄色土壌がある。
	南東部は黄色土壌である。
地層地質	北部は琉球石灰岩（更新世～鮮新世）
	南西部・東部は千枚岩（白亜紀～三畳紀）であり、泥層・砂礫・礫層（更新世～鮮新世）が混在する。
	沿岸部の西部に泥層・砂礫層（更新世～鮮新世）がある。
	特異な地形・地質として「海崖」、「ノッチ」、「サーフベンチ」がある。

(6) 気候・気象

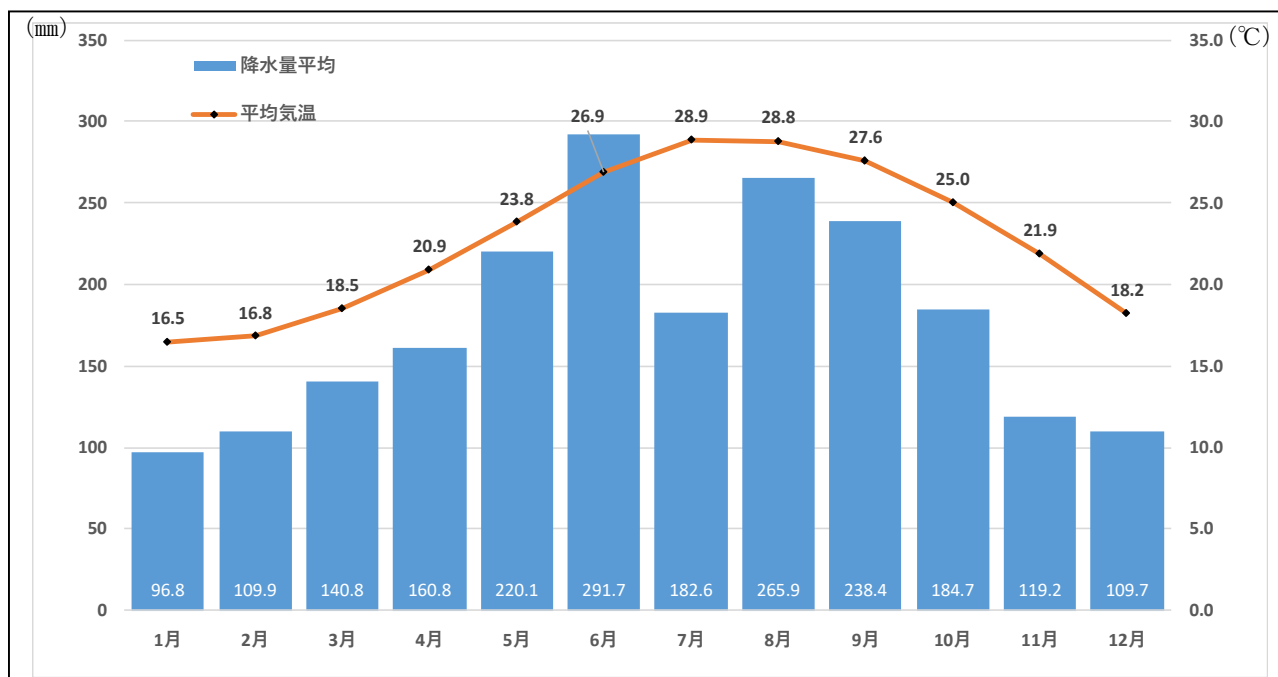
本村を含む沖縄県は、東アジア特有の季節風により、春から夏にかけては温暖多湿な南風が卓越するが、秋から冬にかけては北風からの季節風が吹く、亜熱帯海洋性気候で、高温多湿や気温の年及び日較差が小さい特徴を持っている。観測地点である名護特別地域気象観測所の過去 10 年間の平均の気象をみると、日平均気温は 23.0℃、年間平均降水量は 2,294.6 mm 程度となっている。

■ 気象状況

年	降水量(mm)		気 温(℃)						風向・風速(m/s)					日照時間
	総量	最大	平 均			最高	最低	平均	最大風速		最大瞬間風速			
		日量	日 平均	日 最高	日 最低			風速	風速	風向	風速	風向	(h)	
平成 23	2,115.5	377.5	22.4	25.4	20.1	34.3	8.4	3.8	36.2	南	50.9	南	1,566.1	
24	2,753.0	159.0	22.5	25.4	20.1	33.4	9.5	4.0	32.2	北西	57.4	北西	1,512.2	
25	1,694.0	95.0	22.8	25.8	20.3	34.7	9.0	3.8	19.7	西	32.6	北	1,841.0	
26	2,848.0	379.0	22.5	25.6	20.1	34.4	9.0	3.8	27.0	南南東	43.2	南東	1,738.9	
27	1,595.0	222.5	23.1	26.1	20.8	33.9	7.7	3.8	24.1	南	33.7	東	1,740.4	
28	2,280.0	150.0	23.6	26.6	21.2	34.1	5.5	3.7	17.1	南南東	28.1	南東	1,773.7	
29	2,068.0	231.5	23.1	26.1	20.7	34.9	10.1	3.6	18.4	西北西	30.1	西	1,760.1	
30	2,325.0	170.5	23.0	26.0	20.5	33.0	8.0	3.9	25.3	南東	43.9	東南東	1,844.5	
令和元 年	2,600.0	134.0	23.4	26.3	21.1	34.1	10.3	3.8	20.3	南	33.1	南南東	1,657.4	
2	2,667.5	238.0	23.2	26.1	20.8	34.6	9.8	3.8	22.0	南	33.0	東	1,700.8	
10年平均	2,294.6	215.7	23.0	25.9	20.6	34.1	8.7	3.8	24.2	—	38.6	—	1,713.5	

資料：沖縄気象台

■ 気温、降水量の月別推移(平成 23 年～令和 2 年)



資料：沖縄気象台

2. 社会的条件

(1) 人口及び世帯数

本村の人口は10,869人、世帯数は4,726世帯(令和2年国勢調査)となっており、平成27年(国勢調査)と比較すると、人口は217人、世帯数は661世帯の増加となっており昭和55年以降、人口増加傾向が続いている。また、全国的に人口減少が加速度的に進むと予想されている中、沖縄県も本村と同様に人口が増加し続けている。しかし、本村においては65歳以上の老年人口が14歳以下の年少人口を上回る人口減少型の人口構造となっている。

さらに、移住・定住施策の推進に伴う移住者の増加、村内各種イベント等の影響による交流人口、関係人口の増加、さらには訪日外国人観光客の増加による防災上の多様性対応、多言語化対策を行っていく必要がある。

■ 国勢調査人口の推移

	人 口 (人)			年齢別人口(人)			世帯数 (世帯)
	総数	男	女	0～14歳	15～64歳	65歳以上	
昭和55年(1980年)	8,013	4,020	3,993	2,053	4,942	1,018	1,856
昭和60年(1985年)	8,268	4,191	4,077	2,010	5,173	1,085	2,135
平成2年(1990年)	8,486	4,298	4,188	1,777	5,447	1,262	2,487
平成7年(1995年)	8,685	4,388	4,297	1,627	5,590	1,468	2,715
平成12年(2000年)	9,064	4,545	4,519	1,595	5,791	1,678	2,915
平成17年(2005年)	9,635	4,869	4,766	1,557	6,198	1,876	3,489
平成22年(2010年)	10,144	5,109	5,035	1,528	6,567	2,017	3,801
平成27年(2015年)	10,652	4,869	4,766	1,557	6,198	1,876	4,065
令和2年(2020年)	10,869	5,497	5,372	1,585	6,663	2,621	4,726

資料：国勢調査

■ 住民基本台帳(人口、世帯数)

令和4年1月1日

行政区名	人口(人)			世帯数 (世帯)	行政区名	人口(人)			世帯数 (世帯)
	男	女	計			男	女	計	
名嘉真	555	523	1,078	692	富着	226	239	465	249
喜瀬武原	167	140	307	140	前兼久	398	403	801	378
安富祖	369	324	693	322	仲泊	600	638	1,238	619
瀬良垣	280	298	578	319	山田	595	549	1,144	476
太田	153	169	322	142	真栄田	231	199	430	205
恩納	509	491	1,000	441	塩屋	236	242	478	192
南恩納	727	645	1,372	618	宇加地	183	161	344	164
谷茶	400	424	824	572	合 計	5,629	5,445	11,074	5,529

資料：住民基本台帳

(2) 産業（事業所、従業者数）

平成28年の経済センサス基礎調査による事業所数は、第三次産業が5,663人(91.9%)と全体の9割を占め、次いで第二次産業が471人(7.6%)、第一次産業が26人(0.4%)となっている。

平成26年に比べ全産業では、事業所数はほぼ減少しているが、従業者数は「教育、学習支援業」においては増加している。

■産業別就業者数

	平成 26 年		平成 28 年		事業所数 増減数	事業者数 増減数
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数		
全産業	521	7,384	480	6,160	-41	-1,222
第一次産業	6	43	3	26	-3	-17
農林漁業	6	43	3	26	-3	-17
第二次産業	58	510	54	471	-4	-39
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	36	299	32	272	-4	-27
製造業	22	211	22	199	0	-12
第三次産業	521	5,231	423	5,663	-98	432
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2	22	2	21	0	-1
運輸業、郵便業	14	139	15	147	1	8
卸売・小売業	144	737	128	737	-16	0
金融業、保険業	2	11	2	12	0	1
不動産業、物品賃貸業	29	103	30	91	1	-12
学術研究、専門・技術サービス業	10	35	8	37	-2	2
宿泊業、飲食サービス業	116	3,352	113	2,748	-3	-604
生活関連サービス業、娯楽業	65	627	55	563	-10	-64
教育、学習支援業	10	619	11	732	1	113
医療、福祉	22	472	22	276	0	-196
複合サービス事業	5	28	4	30	-1	2
サービス業(他に分類されないもの)	38	684	33	269	-5	-415

資料：総務省・経済産業省「平成 26、28 年経済センサス基礎調査」

(3) 交通事情(道路状況等)

本村は、南北約27.4km、東西約4.2kmと南北に細長い地形となっており、国道58号が本村を南北に縦断するように通っている。

国道58号は、本県の広域幹線道路としての役割を担っており、多様かつ多量の交通をさばいている。また本村の多くの集落の生活幹線道路としての役割も果たしている。このため振動、騒音、排気ガス等の環境問題や交通渋滞等の交通安全問題等、集落の生活環境に悪い影響を与えている。これらの課題を改善するため、山側に国道58号恩納バイパス・恩納南バイパスが開通した。

その他の主な道路として、主要地方道の石川仲泊線、屋嘉恩納線、一般県道の104号線、6号線が整備され、6号線の一部を除きこれら道路は東西方向を結ぶ幹線道路となっている。

これら道路により、隣接するうるま市や金武町とのネットワークが形成されている。集落内道路は、村道・農道・里道で形成されているが、特に村道・里道は幅員が狭く、消防車等の緊急車両の入れない道路もある。

(4) 土地利用

本村の平成29年における土地利用は総面積5,083.0haでこの内3,132.3ha(61.6%)を山林・原野が占め、次いで田・畑が613.7ha(12.1%)、雑種地が274.5ha(5.4%)、保安林が183.9ha(3.6%)、公衆用道路が171.0ha(3.4%)、宅地が166.9ha(3.3%)、その他(ゴルフ場、無番地含む)が540.8ha(10.6%)となっている。

また、総面積の29.7%(1,509.8ha)を軍用地が占め、土地利用上の制約条件となっている。

さらに、本村の東シナ海に面する西海岸は、すべて沖縄海岸国定公園に指定された県下有数の景勝地であることから、大型リゾート施設が多く立地しリゾート観光、海洋性レクリエーションのメッカとなっている。

■地目別面積

	総面積	山林	原野	畑	田	保安林	公衆用道路	宅地	雑種地	ゴルフ場	その他
面積 (ha)	5083.0	2903.0	229.3	602.4	11.3	183.9	171.0	166.9	274.5	281.7	259.1
構成 比(%)	100.0	57.1	4.5	11.9	0.2	3.6	3.4	3.3	5.4	5.5	5.1

資料：恩納村地域防災計画

3.過去の主な災害

(1) 恩納村の主な災害

災害名（原因）	一般被害						土木関係被害		農林水産関係被害
	人数		住居（棟）				被害 （箇所）	被害金額 （千円）	被害金額 （千円）
	死者	負傷者	全半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水			
台風 平成16年9月4日						2			農産被害 27,332
台風 平成16年10月19日				1					農産被害 10,339
大雨 平成17年6月14日									農林水産業施設 5,500 農産被害 1,954
大雨 平成18年6月10日							道路（1） 崖崩れ（1）		農林水産業施設 30 その他 375
大雨 平成19年6月17日						1	崖崩れ（1）		
大雨 平成19年6月18日							道路（1）		
台風 平成19年7月12日		1					河川（1）	公共土木施設 30,000	農産被害 8,100
大雨 平成19年8月11日							崖崩れ（3）	公共土木施設 10,195	
台風 平成26年7月7日		1	1	1	15	7	道路（7） 崖崩れ（23） 河川（5）	公共土木施設 7,609	農産被害 35,449 農業用施設 24,976
台風 平成26年10月10日		1		1			土砂（7） 道路（5） 河川（3）	公共土木施設 13,218	農産被害 36,175 農業用施設 14,612
台風24号・25号 平成30年								公共施設 8,183	農水産物 104,357

資料：恩納村地域防災計画

4. 災害の想定

(1) 風水害

1) 高潮(被害想定)

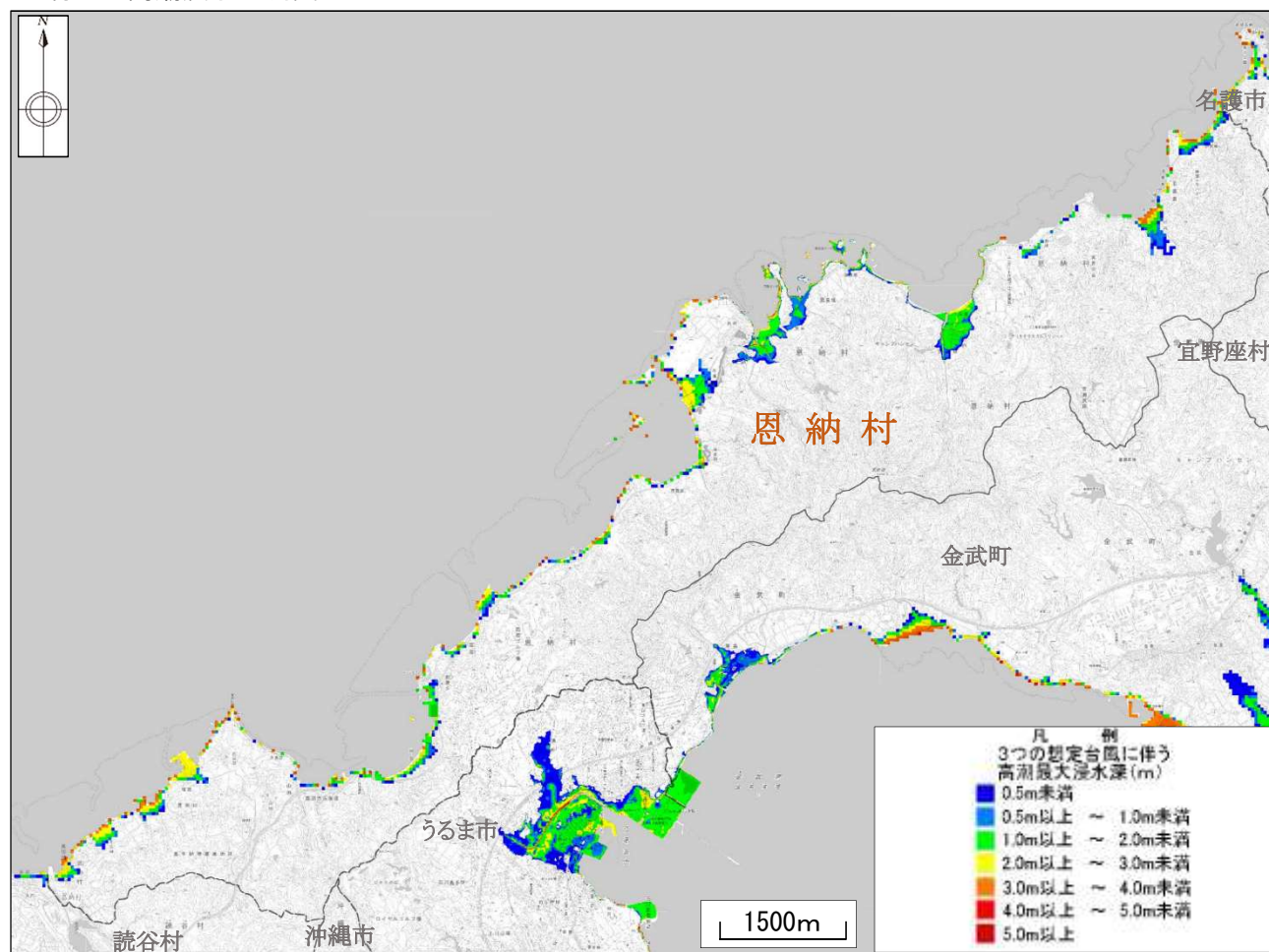
沖縄県は本県に來襲する台風の特徴をもとに、大きな被害をもたらすおそれがある台風の経路及び中心気圧(最低中心気圧 870hPa)を想定して、波浪と高潮による浸水区域を予測した。

調査は平成 18 年度に本島沿岸域を対象に実施しており、本村に該当する予測結果の概要は次のとおりである。

■ 高潮被害想定概要

対 象	想定台風の経路	浸水予測
本島沿岸域	①沖縄本島西側を北上 ②沖縄本島南側を西進 ③沖縄本島東側を北上	本島南部では海岸に沿って広がっている低地、本島北部や周辺諸島では海岸や河川に沿って点在する低地が浸水。

■ 村内の高潮浸水予測図



資料：沖縄県津波・高潮被害想定調査

2) 土砂災害(危険箇所・区域等)

本村における地すべり危険箇所の指定は無く、急傾斜地崩壊危険箇所Ⅱが2箇所となっている。また、土石流危険渓流Ⅰは11箇所、Ⅱは2箇所となっている。

■ 土砂災害危険箇所の状況

令和2年4月1日現在

急傾斜地崩壊危険箇所※ ¹			地すべり※ ² 危険箇所	土石流危険渓流※ ³		
I	II	III		I	II	III
—	2	—	—	11	2	—

資料：令和2年度 沖縄県水防計画

※1「急傾斜地崩壊危険箇所」

がけ崩れにより人的災害を起こす危険のある所を急傾斜地崩壊危険箇所という。急傾斜地崩壊危険箇所は次の3項目に分かれる。

急傾斜地崩壊危険箇所	
急傾斜地崩壊危険箇所Ⅰ	被害想定区域内に人家5戸以上等(5戸未満であっても官公署、学校、病院、社会福祉施設等の要配慮者利用施設等のある場合を含む)ある箇所
急傾斜地崩壊危険箇所Ⅱ	災害想定区域内に人家が1～4戸ある箇所
急傾斜地崩壊危険箇所に準ずる斜面Ⅲ	被害想定区域内に人家がない場合でも、都市計画区域内であること等、一定の要件を満たし、住宅等が新規に立地する可能性があると考えられる箇所

※2「地すべり危険箇所」

地形図や過去の災害履歴などから判断して地すべりが発生する可能性があり、人家、河川、鉄道、官公署に被害を生ずるおそれのあるところを言う。

※3「土石流危険渓流箇所」

土石流被害をもたらす恐れのある渓流を土石流危険渓流という。土石流危険渓流は次の3項目に分かれる。

土石流危険渓流	
土石流危険渓流Ⅰ	土石流危険区域内に人家が5戸以上等(5戸未満であっても官公署、学校、病院、社会福祉施設等の要配慮者利用施設等のある場合を含む)ある場合の当該区域に流入する渓流
土石流危険渓流Ⅱ	土石流危険区域内に人家が1～4戸ある場合の当該区域に流入する渓流
土石流危険渓流に準ずる渓流Ⅲ	土石流危険区域内に人家がない場合でも、都市計画区域内にあること等、一定の要件を満たし、住宅等が新規に立地する可能性があると考えられる場合の当該区域に流入する渓流

3) 土砂災害警戒区域等

本村において「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（土砂災害防止法）」に基づく指定区域は、令和2年3月23日現在で25箇所が指定されている。

■ 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域指定状況

	土砂災害警戒区域(イエローゾーン) ^{※1}				土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン) ^{※2}			
	急傾斜地の崩壊	土石流	地すべり	計	急傾斜地の崩壊 (未指定)	土石流 (未指定)	地すべり	計
指定 箇所数	13	12	—	25	0 (13)	0 (10)	—	0 (23)

資料：沖縄県北部土木事務所土砂災害警戒区域指定状況

※1 土砂災害警戒区域(通称:イエローゾーン)

急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、住民等の生命又は身体に危害が生ずるおそれがあると認められる区域であり、危険の周知、警戒避難体制の整備が行われる。

※2 土砂災害特別警戒区域(通称:レッドゾーン)

急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、建築物に損害が生じ住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる区域で、特定の開発行為に対する許可制、建築物の構造規制等が行われる。

(2) 地震及び津波

「沖縄県地震被害想定調査」(平成 25 年度)に基づく、本村の地震の予測結果として、死者数は久米島北方沖地震のケースが 159 人と最も多く、次いで沖縄本島南東沖地震 3 連動の 117 人であり、そのほとんどは津波によるものである。建物被害(全壊)については、沖縄本島南東沖地震 3 連動のケースが 552 棟と最も多く、次いで沖縄本島南東沖地震の 409 棟であり、その多くが津波によるものである。ライフライン被害のについては、沖縄本島北部スラブ内地震のケースが最も多く、地震直後の断水人口は 9,375 人とほぼ全世帯で断水が想定されている。また、停電軒数は沖縄本島南東沖地震 3 連動の 3,748 軒にのぼり、ほぼ全世帯での停電が想定されている。その他、各想定地震の被害量は、次のとおりである。

■ 村域における地震・津波被害予測一覧

想定項目			石川-具志川断層系による地震	沖縄本島南部スラブ内地震	沖縄本島南東沖地震	沖縄本島東方沖地震	久米島北方沖地震	沖縄本島南東沖地震 3 連動	沖縄本島北部スラブ内地震
建物被害	全壊棟数(棟)	揺れ	91	212	40	42	13	158	245
		液状化	37	47	47	47	47	47	47
		土砂災害	0	0	0	0	0	0	0
		津波	0	0	320	0	327	347	0
		地震火災	1 *3	2 *3	2 *3	1 *3	2 *3	0	2 *3
		合計	130 *3	261 *3	409 *3	90 *3	389 *3	552	294 *3
	半壊棟数(棟)	揺れ	282	552	168	192	75	425	608
		液状化	47	58	51	58	51	51	58
		土砂災害	1	1	0	0	0	1	1
		津波	0	0	695	0	802	703	0
		合計	330	611	914	251	928	1,180	668
	死者数(人)	建物倒壊	1 *2	3 *2	0 *2	0 *2	0 *2	3 *2	4 *2
		土砂災害	0 *2	0 *2	0 *2	0 *2	0	0 *2	0 *2
		津波	0	0	93 *2	0	159	114 *2	0
		地震火災	0 *3	0 *3	0 *3	0 *3	0 *3	0 *3	0 *3
		ブロック塀	0 *3	0 *3	0 *3	0 *3	0 *3	0 *3	0 *3
		合計	1 *2	4 *2	93 *2	1 *3	159 *2	117 *2	4 *2
人的被害	負傷者数(人)	建物倒壊	75 *2	154 *2	42 *2	47 *2	18 *2	118 *2	172 *2
		土砂災害	0 *2	0 *2	0 *2	0 *2	0	0 *2	0
		津波	0	0	2,034 *2	0	3,476 *2	2,444 *2	0
		地震火災	0 *3	0 *3	0 *3	0 *3	0 *3	1 *3	0 *3
		ブロック塀	2 *3	3 *3	2 *3	2 *3	1 *3	3 *3	4 *3
		合計	76 *2	155 *2	2,077 *2	48 *2	3,494 *2	2,563 *2	173 *2
	重傷者数(人)	建物倒壊	10 *2	24 *2	5 *2	5 *2	2 *2	18 *2	28 *2
		土砂災害	0 *2	0 *2	0 *2	0 *2	0	0 *2	0 *2
		津波	0	0	693 *2	0	1,183 *2	835 *2	0
		地震火災	0 *3	0 *3	0 *3	0 *3	0 *3	0 *3	0 *3
		ブロック塀	1 *3	1 *3	1 *3	1 *3	0 *3	1 *3	1 *3
		合計	11 *2	25 *2	698 *2	5 *2	1,184 *2	853 *2	28 *2
	軽傷者数(人)	建物倒壊	65 *2	130 *2	37 *2	43 *2	16 *2	99 *2	144 *2
		土砂災害	0 *2	0 *2	0 *2	0 *2	0	0 *2	0 *2
		津波	0	0	1,341 *2	0	2,293	1,609 *2	0
		地震火災	0 *3	0 *3	0 *3	0 *3	0 *3	1 *3	0 *3
		ブロック塀	1 *3	2 *3	1 *3	1 *3	1 *3	2 *3	2 *3
		合計	65 *2	130 *2	1,379 *2	43 *2	2,310 *2	1,710 *2	145 *2
	要救助者数(人)	地震	27 *2	63 *2	12 *2	13 *2	4 *2	46 *2	72 *2
		津波	0	0	1,702 *2	0	2,011 *2	2,119 *2	0
		津波に伴う要搜索者数(人)	0	0	2,126 *2	0	3,635 *2	2,559 *2	0
ライフライン被害	上水道	断水人口 直後	3,826	9,055	4,108	3,950	1,427	8,807	9,375 *3
	下水道	支障人口 直後	578	638	644	570	572	711	639
	電力	停電軒数 直後	977	2,550	2,353	912	1,649	3,748	2,824
	通信施設	不通回線数 直後	251	655	733	231	566	1,090	729
交通施設被害	道路	道路(箇所)	18	22	18	17	17	24	22
	道路施設	道路施設(箇所)	5	8	8	8	8	8	8 *3
	港湾・漁港	港湾(箇所)	0	0	0	0	0	0	0
	漁港	漁港(箇所)	3	5	2	2	0	4	5 *3
生活機能支障	食料(食)	4～7日	2,360 *3	7,769 *3	19,927	3,783 *3	18,948	28,513	7,158 *3
	飲料水(※)	4～7日	32,053	97,520 *3	36,869	33,228 *3	13,366	94,304	102,346 *3
	毛布(枚)		202 *3	462	4,038 *2,3	133 *3	4,272 *3	4,727	518 *3
災害廃棄物被害(万t)	災害瓦礫発生量		1	2	3	1	3	4	2
	津波堆積物発生量		0	0	16	0	17	18	0
避難者	避難所内	1日後	134	261	2,049	97	2,182	2,393	291
	避難所外	1日後	90	174	1,037	65	1,099	1,224	194
	災害時要援護者被害(人)	1日後	31	60	474	22	505	554	67

■: 各想定項目における最大値 *1: 冬深夜 *2: 夏 12 時 *3: 冬

資料: 沖縄県地震被害想定調査(平成 25 年度)

※小数値、合計値は小数点以下の取り扱いによる値があるため合算値と一致しない場合がある。

1) 津波の浸水想定

沖縄県では、「最大クラスの津波」(津波防災地域づくりに関する法律に基づく設定)に基づき、最大クラスの地震津波を想定し、津波浸水区域等を予測している。

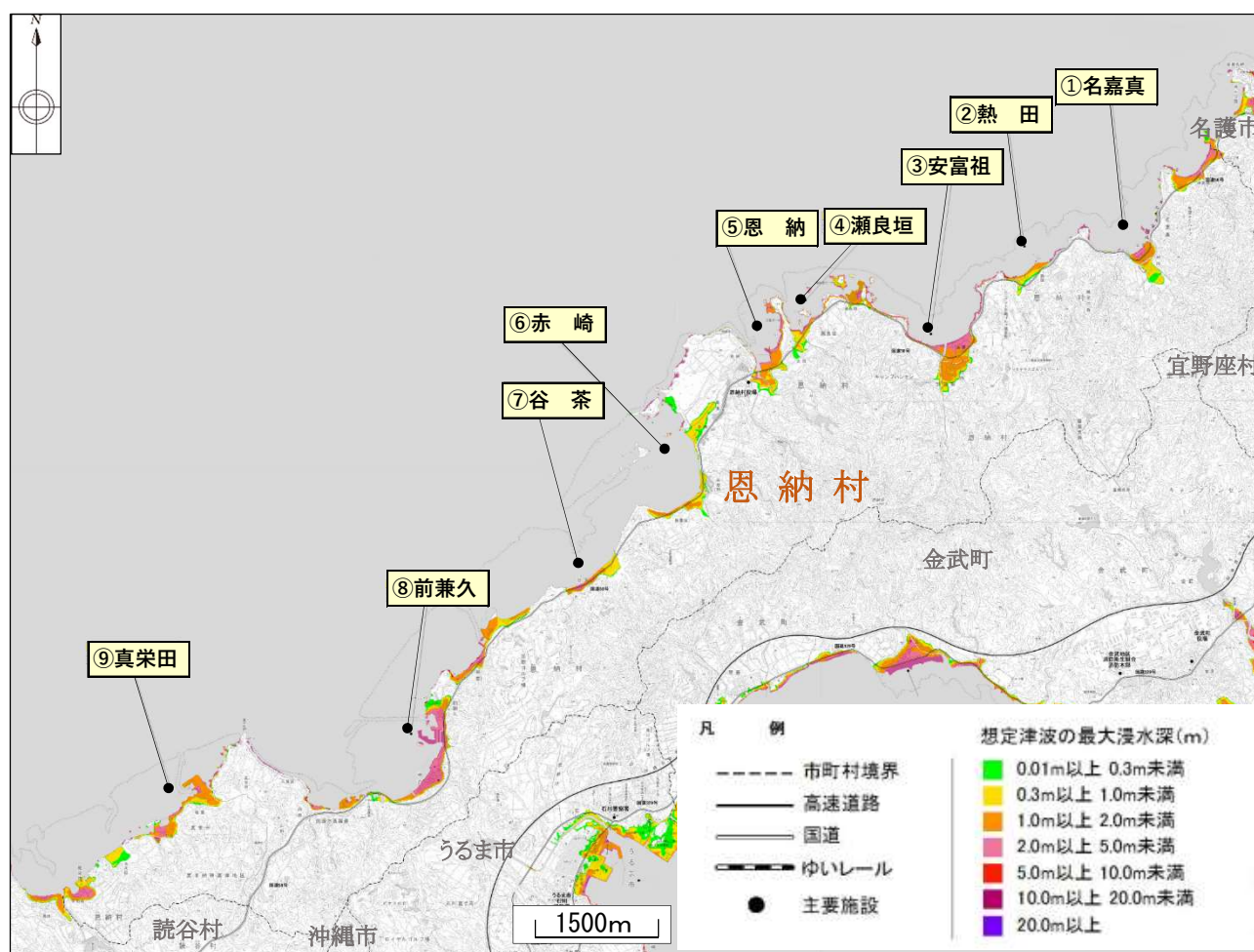
本村の津波の浸水想定については、久米島北方沖地震が発生した場合、地震発生後 25～32 分で最大遡上高が 4.3～7.8mの津波が襲来すると想定されている。

■「沖縄県津波被害想定調査」(平成 26 年度)津波浸水想定モデル(本村に関する想定地震)

想定地震	断層長さ	断層幅	すべり量	マグニチュード※1
久米島北方沖地震	130 km	40 km	8m	8.1

※1 マグニチュードはモーメントマグニチュードを示す。

■津波浸水想定図



資料：沖縄県津波浸水想定図 平成 27 年 3 月作成

■地区別津波被害調査

地域名	地点最大水位	最大遡上高	±20cm	±50cm	第1波
①名嘉真	4.4m	5.0m	17 分	26 分	28 分
②熱田	4.2m	5.6m	18 分	25 分	27 分
③安富祖	4.3m	5.6m	19 分	25 分	27 分
④瀬良垣	3.6m	4.5m	17 分	27 分	32 分
⑤恩納	3.5m	4.3m	17 分	26 分	28 分
⑥赤崎	3.2m	5.2m	20 分	29 分	31 分
⑦谷茶	4.3m	6.0m	16 分	24 分	26 分
⑧前兼久	4.8m	7.8m	17 分	24 分	27 分
⑨真栄田	4.3m	6.3m	16 分	23 分	25 分

第 3 章 脆弱性評価

1. 脆弱性評価の考え方

「基本計画」及び「県地域計画」では、基本法第17条第1項の規定に基づき、大規模自然災害等に対する脆弱性の分析・評価（以下「脆弱性評価」という。）の結果を踏まえ、国土強靱化に必要な施策の推進方針が定められている。

本計画の策定においても、脆弱性評価を行い、地域の強靱化に向けた推進方針を設定する。

2. 想定するリスク

本計画においては、第 2 章で示した本村の地域特性及び過去に発生した災害を踏まえて、本村に甚大な被害をもたらすおそれがある大規模自然災害を対象とする。

3. 事前に備えるべき目標と起きてはならない最悪の事態

本村で想定される大規模自然災害に対して、最悪の事態を回避するための施策を検討するため、「基本計画」や「県地域計画」、また、本村における地域特性等を踏まえて、9 つの「事前に備えるべき目標」において、その妨げとなる 40 の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を次のとおり設定した。

基本目標(4)	事前に備えるべき目標(9)		関連番号	起きてはならない最悪の事態(40)
<p>【1】人命の保護が最大限図られること</p> <p>【2】村の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること</p> <p>【3】村民の財産及び公共施設に係る被害の最小化</p> <p>【4】迅速な復旧復興</p>	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1	建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生、不特定多数が集まる施設の倒壊・火災
			1-2	広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生
			1-3	異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水
			1-4	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり村土の脆弱性が高まる事態
			1-5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
	2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)	2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
			2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生
			2-3	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
			2-4	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルート途絶による医療機能の麻痺
			2-5	被災地における疫病・感染症等の大規模発生または、劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
	3	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化
			3-2	信号機の全面停止等による重大交通事故の多発
			3-3	恩納村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
	4	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
			4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態
	5	大規模自然災害発生直後であっても、経済活動(サプライチェーン含む)を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断、基幹的交通ネットワークの機能停止等による地域経済活動の低下
			5-2	社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止
			5-3	重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
			5-4	食料等の安定供給の停滞
	6	大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	6-1	電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や石油・ガス等の機能停止
			6-2	上下水等の長期間にわたる供給停止、異常湧水等により用水の供給の途絶
			6-3	地域交通ネットワークが分断する事態

基本目標(4)	事前に備えるべき目標(9)		関連番号	起きてはならない最悪の事態(40)
<p>【1】 人命の保護が最大限図られること</p> <p>【2】 村の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること</p> <p>【3】 村民の財産及び公共施設に係る被害の最小化</p> <p>【4】 迅速な復旧復興</p>	7	制御不能な二次災害を発生させない	7-1	海上・臨海部の広域複合災害の発生
			7-2	防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生
			7-3	有害物質の大規模拡散・流出
			7-4	農地・森林等の荒廃による被害の拡大
			7-5	地震により被災した建築物について、余震等による倒壊や部材の落下等の被害の発生
			7-6	家畜(ペットを含む)の流出や自然に生息する危険性物(ハブ・蜂等)の発生による二次災害の発生
			7-7	避難所の換気設備や空調設備等の不良による熱中症の発生
	8	大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-1	災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
			8-2	道路啓開等の復旧・復興を担う人材の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
			8-3	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
			8-4	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態
			8-5	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態
			8-6	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
			8-7	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
			8-8	大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響
			8-9	赤土流出に伴う、海の環境悪化による水産業の衰退
	9	観光危機管理体制の整備による観光産業の持続的発展	9-1	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生
			9-2	風評被害や信用不安による地域経済等への甚大な影響

4. 策定分野の設定

「起きてはならない最悪の事態」を回避するために必要な施策分野の設定として、以下のとおり 9 つの個別施策分野、2 つの横断的分野を設定した。

〈個別施策分野〉

- | | | |
|--------------|---------|-----------|
| ① 行政機能／警察・消防 | ② 住宅・都市 | ③ 保健医療・福祉 |
| ④ エネルギー・産業 | ⑤ 情報通信 | ⑥ 交通・物流 |
| ⑦ 農林水産 | ⑧ 環境 | ⑨ 土地利用 |

〈横断的分野〉

- | | |
|----------------|---------|
| ① リスクコミュニケーション | ② 老朽化対策 |
|----------------|---------|

5. 評価結果のポイント

① ハード整備とソフト対策の適切な組み合わせ

本村のほとんどの集落は海辺に面しているため、日頃から津波や高潮等の災害に備えることが重要である。そのため地域防災計画を見直し、津波の高さや土砂崩れ箇所の再検証、安全な避難場所の確保や自主防災組織の設置による防災訓練を確実にを行い、災害に強いむらづくりに取り組む必要がある。

② 代替性・冗長性等の確保

最悪の事態の要因となる災害等に対応するためには、個々の施設の耐震性などをいかに高めても万全とは言えない。特に、行政、エネルギー、情報通信、交通・物流等の分野においては、システム等が一旦途絶えると、その影響は甚大であり、バックアップ施設やシステム整備等により、代替性・冗長性等を確保する必要がある。

③ 他市町村等との連携

東日本大震災では、県域を越えた広域な範囲にわたり甚大な人的・物的被害が生じた。このことから、起きてはならない最悪の事態が発生した場合には、村のみならず県全体で甚大な被害が想定されるため、早期に復旧・復興できるよう、他市町村等と連携する必要がある。

④ 行政、村民、事業者などとの連携

個々の施策の実施主体は、行政だけでなく、村民、事業者など多岐にわたる。行政以外の実施主体が効率的、効果的に施策を実施するためには、行政における組織体制の強化や各実施主体への適切な支援が必要不可欠であるとともに、徹底した情報提供・共有や各実施主体間の連携が必要である。

第4章 恩納村における国土強靱化の推進方針

第2章で示した本村の地域特性や第3章の脆弱性評価結果を踏まえて、「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を回避するための推進方針を以下に示す。

※リスクシナリオに対する推進施策の表を【別紙1】に、推進施策に係る個別事業を【別紙2】に取りまとめる。

1.大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

1-1 建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生、不特定多数が集まる施設の倒壊・火災

【家庭の防災力強化】

・住民一人ひとりの防災意識向上を一層図るため、「防災啓発の充実」や「防災訓練の実施」により、自助・共助の強化に努め、建築物等の倒壊や火災による死傷者の発生を防ぐことが必要である。

【公共施設等における老朽化対策】

・村有建築物の安全性を確保するため、「公共施設等総合管理計画」及び各施設の「長寿命化計画（個別施設計画）」に基づき、施設所管課において施設の長寿命化等を計画的に進めることが必要である。

【防災対策に係る土地利用】

・新規開発等には、防災の観点から調整・指導を行い、避難路や広場等を整備する事により、安全性の高い集落地の形成を図る。また、今後大規模な開発が見込まれる地域においては、エネルギーの多様化や自立分散型エネルギーの導入に加えて、それぞれのエネルギーを融通可能な面的な利用が促進できるように災害時業務継続地区（BCD）の構築を図るなどして、都市防災の機能確保を図る。さらに、土地区画整理事業等による防災上重要な都市基盤施設の先行整備等を推進する。

【道路施設の整備】

・道路の倒壊や交通渋滞等による逃げ遅れを防止するため、本村は沖縄県総合事務局及び県、関係団体等と協力し道路の計画的な整備及び維持管理・更新に取り組むことを推進する。また、建設関係団体等と連携し、啓開体制の構築を推進する。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	幼稚園・小・中学校の耐震化率	100%	100%	・維持管理、長寿命化
2	村施設の耐震化率	100%	100%	・維持管理、長寿命化 ・村施設を新設する場合は新耐震基準で建設する
3	防災訓練の実施回数	100% (13回)	—	・情報伝達訓練を含む ・令和3年12月末現在
4	自主防災組織率	68.75%	100%	・16自治会中11自治会設置済み

1-2 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生

【津波避難計画の策定・推進】

- ・村の津波避難計画を反映した津波ハザードマップの作成・公表を促進する。
- ・津波避難訓練の実施・津波防災教育の推進として、村は、防災関係機関、社会福祉施設、医療機関、学校、村民、防災リーダー及び要配慮者等が参加する実践的な避難訓練を施する。

【高潮、波浪等の対策】

- ・県及び国は、高潮、波浪、潮位の変化による浸水を防止するため、海岸保全施設等の点検を行うとともに、必要に応じて応急工事及び村と連携した警戒避難体制等の応急対策を行う。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	津波高潮ハザードマップ	100%	—	・R2年3月作成済み(更新・見直し)

1-3 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水

【治水対策】

- ・治水対策については、村内河川及び排水路の維持管理を重点的にを行い、経年による開発に伴い流域の状況が大幅に変わり、排水断面が不足している既存の函渠等の整備を国、県に働きかけ整備を推進するとともに機能維持・強化に取り組む。

【集落部の浸水対策】

- ・集落部における土地の高度利用等による雨水浸透量や貯留能力が雨水流出の増大を招き、既設の排水設備では、十分な雨水排除ができない地域があるため、雨水幹線や貯留浸透施設、側溝等の整備が必要である。
- ・下水道による都市の浸水対策については、雨水幹線や貯留浸透施設、側溝等の整備を促進するとともに、内水ハザードマップの作成や住民等による自助を組み合わせることにより、総合的かつ効率的な浸透対策を推進する。

【海岸堤防等の老朽化対策の推進】

- ・大規模地震等が発生した際に海岸堤防等が倒壊し、津波による浸水被害等の発生が想定されるため、沖縄県と連携し、長寿命化計画に基づき海岸堤防等の点検を行い、必要に応じ長寿命化を図ることで老朽化対策を推進する。

1-4 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり村土の脆弱性が高まる事態

【土砂災害対策】

- ・土砂災害対策については、避難用として主に利用される村道及び里道が含まれる危険箇所について、県と協力し重点的に対策を行うとともに、災害時における警戒避難体制の整備に取り組む。

【土砂災害の防止】

- ・地球温暖化に伴う集中豪雨の発生頻度の増加による土砂災害警戒区域等の土砂災害発生リスクの高まりが懸念されることから、ハード対策と的確な避難行動を行うためのソフト対策を組み合わせた土砂災害防止対策を県と協力し推進する必要がある。
- ・山崩れ、地すべり、急傾斜地の崩壊等による被害を未然に防止するため危険箇所の区域指定と対策工事の実施を県と協力し、保全対象の安全確保を図る必要がある。
- ・土砂災害により、住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域内に建っている住宅については、安全な場所に移転を促進する。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	村保有の保安林の整備面積	589ha	589ha	・補助事業を活用し維持管理に努める

1-5 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

【要配慮者の避難支援体制の確保】

- ・福祉関係団体等と連携し、要配慮者の名簿作成・活用を含めた避難支援体制整備プランを策定する。

【避難行動要支援者等支援体制の構築】

- ・災害時の避難に支援を要する避難行動要支援者は、災害が発生した場合に被害を受けやすいため、避難の支援体制を構築することが必要である。

【社会福祉施設等における対策】

- ・情報伝達体制を検証し、より効果的に見直すことにより、着実な情報伝達手段の運用を行う必要がある。また、情報に応じた避難行動をとれるよう、広報活動の推進、啓発が必要である。
- ・浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設において、避難確保計画を整備する必要がある。

【災害時要援護者台帳整備】

- ・災害時要援護者台帳整備を実施し、ひとり暮らしの高齢者や重度障害者等の災害時要援護者に対し、災害時において安否確認や避難支援を行う。

【緊急通報システム事業の整備】

- ・ひとり暮らしの老人等が、災害時に急病や逃げ遅れ等に陥った場合迅速な救助ができる緊急通報システムを整備する。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	要配慮者支援体制の整備状況	50%	100%	・要配慮者支援台帳作成済み台帳を基に個別避難計画を今後作成予定
2	防災訓練の実施回数(再掲)	100% (13回)	—	・情報伝達訓練を含む ・令和3年12月末現在

2.大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる (それがなされない場合の必要な対応をむ)

2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

【食料及び防災用資機材の備蓄並びに調達体制の整備】

- ・災害により食料、飲料水、燃料等生活必需品、通信機器及び防災用資機材等が不足する可能性があることから、必要な物資等の備蓄及び調達、情報収集や提供等の体制を強化することが必要である。
- ・災害時における緊急。救援輸送の円滑を図るため、平時から関係団体と連携を密にし、各種災害の応援、物資供給等に関する協定に基づいた応急対策を確実に実施する必要がある。
- ・流通機能の低下等により被災者の食料調達が困難となるため、速やかな食料供給体制の確立と機能発揮には、平時における供給体制の維持管理が必要である。

【燃料等生活必需品の調達体制の整備】

- ・燃料等生活必需品の調達や輸送に関する体制整備を図るとともに、その強化や実効性を上げることが必要である。

【水道施設の耐震化対策】

- ・生活基盤の機能維持・強化として、上水道施設の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策に取り組む。

【安定した水資源の確保と上水道の整備】

- ・本村内には、需要を満たす表流水、地下水などの水源がなく、給水量を 100% 沖縄県企業局より受水し賜っているのが現状である。そのため、本村では「恩納村新水道ビジョン及び経営戦略策定」に基づき県と連携し、安定した水源の確保と災害に強い水道の整備を行う。
- ・維持管理・更新の効率化に向けて、水道施設台帳の整備を新たな取り組みとして検討する。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	食糧の備蓄の状況	600人	2,000人	・村民用備蓄
2	情報発信手段	100%	—	・アラート、Ｌ－アラート、ホームページ等
3	有収率の向上	91.74%	93%	
4	防災倉庫	7箇所	9箇所	

2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生

【緊急物資輸送機能の確保】

- ・災害時の輸送手段及び代替地の確保については、緊急輸送道路の耐震化及び長寿命化等を推進する。
- ・災害時における、資機材を保有する建設業者会等と村との協定等締結により連携を強化し、緊急物資の輸送、公共土木施設の復旧等の応援対策に取り組む。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	緊急物資輸送の拠点数	1箇所	1箇所	・維持管理(赤間総合運動公園)

2-3 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

【地域防災力の強化】

- ・防火水槽や消火栓、消防車両等の消防施設・整備等は老朽化が進んでいるものがあり、計画的な更新や機能強化が必要である。
- ・消防団員の確保や自主防災組織の充実・強化に努めているが、更なる人材育成・装備資機材等の充実・強化を図る。
- ・大規模災害発生時の円滑な救急・救助活動に向け、関係機関の連携強化を図りながら、防災訓練等を行うことが必要である。

【消防団及び自主防災組織の育成強化】

- ・消防団は地域防止活動の中核を担う存在であるが、団員の減少等の課題があることから、対策が必要である。
- ・大規模災害時には消防団及び自主防災組織や社協等々が重要な役割を果たすため、消防に関する教育訓練を受ける機会を充実させる必要がある。

【災害ボランティア活動の環境整備】

- ・恩納村社会福祉協議会(ボランティアセンター)と連携し、ボランティアセンター運営事業を推進し、緊急時の対応を迅速に行えるよう環境を整備する。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	恩納村の消防団員数	20人	20人	・恩納村役場職員約75%
2	自主防災組織率(再掲)	68.75%	100%	・16自治会中11自治会設置済み
3	防災訓練の実施回数(再掲)	100% (13回)	—	・情報伝達訓練を含む ・令和3年12月末現在
4	避難所の環境整備率	5%	100%	・避難所(ボランティアセンター)

2-4 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺

【救急・救助体制や資機材の充実】

・大規模災害時には多数の救急・救助事案が発生すると想定されるため、災害対応に必要な体制の強化や各種装備・資機材等を充実させる必要がある。

【災害時の救急医療体制の充実】

・災害時に迅速な救急医療活動の展開を図るため、専門的な研修・訓練を受けた医師、看護師、業務調整員から成るDMAT(災害派遣医療チーム)の養成と、災害医療に係る総合的な情報収集等を行うための広域災害救急医療情報システムの運用を行う必要がある。

・行動計画に基づき県と連携し医療体制の整備を行う。

【医療提供体制の充実・高度化、医師・看護師等の確保と資質向上】

・災害時に医療機能が麻痺することのないよう、平時から医療提供体制の充実・高度化、医師・看護師等の確保と資質向上に取り組む必要がある。

【医師・看護師等の育成】

・高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	村内ボランティア団体数・登録者数	4団体 (26.7%)	15団体 (100%)	

2-5 被災地における疫病・感染症等の大規模発生または、劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

【防疫・保健衛生体制の強化】

・被災地域は、衛生条件が悪く、感染症等の発生が予想されることから、感染症の発生、拡大を未然防止する必要がある。

・災害時に防疫用薬剤及び器具等の緊急調達が困難となるおそれがあることから、平常時からその確保に努める。

・避難所等における新型コロナウイルス感染症への対策が必要となる。

【感染症対策の推進】

・感染症の発生予防、まん延防止のため、予防接種の推進、感染症発生時の早期探知、村民への情報提供、感染症拡大防止体制の強化が必要である。

・村民の保健衛生環境の向上を図るとともに、災害時に疫病・感染症等が大規模発生することのないよう、感染症の発生予防、まん延防止のため、予防接種の推進、感染症発生時の早期探知、県民への情報提供、感染症拡大防止体制の強化が必要であり、新型インフルエンザ等の対策を図るなど、平時から感染症対策の推進に取り組む。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	集団予防接種の接種率(インフル)	61.2% (高齢者)	75% (高齢者)	

3.大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化

【公共の安全等の秩序維持体制の整備】

- ・警察、防犯ボランティアとの連携の強化を図る必要がある。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	防犯カメラ設置台数	13台	13台	・維持管理
2	防犯灯の設置数	208台	毎年16基増加	・各行政区数分を整備予定

3-2 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発

【交通安全環境の整備】

- ・平時から交通安全環境の整備に取り組む必要があり、交通安全対策として、交通安全対策の整備に加えて老朽化した信号機や道路標識、街路灯、カーブミラー、消えかかっている道路標識等の更新について充実強化する必要がある。

3-3 恩納村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

【災害対策本部の体制強化】

- ・職員の異動などによる業務の習熟不足などにより、応急対策の実施が遅れる可能性があることから、予め防災体制を整えることが必要である。また、物資の不足や通信手段の断絶等が発生する恐れがある。このような状況の中でも災害対策本部を運営していくために必要な物資や通信手段を整備・強化することが必要である。

【業務継続性の確保】

- ・災害により庁舎や職員が被災し、業務の継続が困難になる可能性があることから、業務継続計画の策定が必要である。
- ・業務の実施・継続には、情報システムやネットワーク等の稼働が必要不可欠であり、被災時にできるだけ速やかに復旧を図る必要がある。

【防災拠点の管理・運営】

- ・大規模災害時には、防災中枢機能を担う庁舎及び指定避難所に加えて、緊急資材、資機材の集積配給基地が不可欠であることから、各防災拠点を適正に管理・運営することが必要である。
- ・非常用発電機燃料の確保のため、予め燃料の調達方法を決定しておくことが必要である。島嶼地域である本県においては、本土と比較しエネルギー調達の制約を受けやすいことから、災害時に非常用発電機等の燃料を確保するため、民間事業者等との協定締結などにより連携を強化し、協働で取り組む。とともに自立分散型エネルギーの導入に加えて、石油やプロパンガス(LPガス)、液化天然ガス(LNG)等の備蓄可能な燃料によるエネルギーの多様化を推進する。

【防災訓練の実施】

- ・大規模な災害が発生した際、各機関が連携した応急対策活動を行うことが求められることから、各機関と連携した訓練をすることが必要である。

【災害ボランティアの活動環境の整備】

- ・災害時は、行政だけでは全ての救助要請等に迅速に対応できない場合があることから、住民やボランティア等が協力し対応する体制を整備する必要がある。
- ・災害発生時には、公的機関の応急復旧活動だけでは不十分であることから、ボランティアによる被災者の支援が必要である。
- ・外国人は言語・文化・宗教等の違いにより、避難生活では厳しい環境下におかれるなど、特に支援が必要な要配慮者となることから、通訳・相談等のコミュニケーション支援が必要である。
- ・災害ボランティアが活動しやすいように、ニーズの把握、派遣調整、関係機関との調整を行う災害ボランティアコーディネーターの養成が必要である。
- ・災害ボランティアが円滑に受け入れられるよう、平時から、地域住民に災害ボランティアの役割・活動についての普及・啓発が必要である。

【職員及び村民に対する防災教育】

- ・災害から時間が経過すると防災に対する意識は低下する傾向にあり、職員及び村民に対して防災に関する教育や啓発を行っていくことが必要である。
- ・災害時の被害を抑えるためには、平時から村民が家庭で予防・安全に努め、災害時にとるべき行動など正しい防災意識を持つことが必要である。
- ・外国人住民が災害時に迅速・的確な行動がとれるよう、有事に備えた訓練や研修を行うことが必要である。

【避難所及び避難場所施設の整備】

- ・海岸線に近い学校施設に対して防災対策を整備する。
- ・避難所及び避難場所に指定されている施設については、その機能が果たせる整備が必要である。災害拠点整備で拠点の機能を維持するために必要なエネルギーの確保について、電力供給が停止した際でも、災害拠点機能を持続するため、非常用発電設備の設置や平常時から利用可能な高効率コジェネレーション、燃料電池、蓄電池、再生可能エネルギー等の自立分散型エネルギーの導入を検討する。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	災害対策本部非常用電源機能整備	100%	100%	・庁舎内の電力を48時間使用可能
2	村施設の耐震化率(再掲)	100%	100%	・維持管理、長寿命化 ・村施設を新設する場合は新耐震基準で建設する
3	幼稚園・小・中学校の耐震化率(再掲)	100%	100%	・維持管理、長寿命化

4.大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

【災害対策本部の体制強化】(再掲)

・職員の異動などによる業務の習熟不足などにより、応急対策の実施が遅れる可能性があることから、予め防災体制を整えることが必要である。また、物資の不足や通信手段の断絶等が発生する恐れがある。このような状況の中でも災害対策本部を運営していくために必要な物資や通信手段を整備・強化することが必要である。

【通信施設災害予防計画】

・村は、災害時の通信の確保を図るため、通信施設に次の予防措置を講ずる等万全の措置を期するものとする。特に、通信局舎等の耐震性、停電対策、危険分散、通信経路の多ルート化、バックアップ、運用体制及び関係機関の連携等の面から検討し、大規模災害時にも重要通信を確保できるように措置する。特に、島嶼地域である本県においては、本土と比較しエネルギー調達の制約を受けやすいことから、災害時に非常用発電機等の燃料を確保するため、民間事業者等との協定締結などにより連携を強化し、協働で取り組む。とともに自立分散型エネルギーの導入に加えて、石油やプロパンガス(LPガス)、液化天然ガス(LNG)等の備蓄可能な燃料によるエネルギーの多様化を推進する。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	外部データセンターへ移設したシステム割合	100%	100%	・OCCデータセンターに移設済み
2	災害時の職員の初期対応マニュアル策定	100%	—	・策定済み(更新・見直し)
3	デジタル防災行政無線設備の整備	54基	54基	・減らす計画もあり

4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

【防災情報システム等の拡充強化】

・村民、観光客等への迅速な情報提供として、「沖縄県防災情報システム」の拡充・強化、全国瞬時警報システム(Jアラート)及び市町村防災行政無線の整備を促進し、また、緊急エリアメール等の手段の活用を図るなど、情報提供手段の多様化を促進する。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	外部データセンターへ移設したシステム割合 (再掲)	100%	100%	・OCCデータセンターに移設済み
2	情報発信手段 (再掲)	100%	—	・アラート、Lアラート、ホームページ等
3	デジタル防災行政無線設備の整備 (再掲)	54基	54基	・減らす計画もあり

5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

5-1 サプライチェーンの寸断、基幹的交通ネットワークの機能停止等による地域経済活動の低下

【企業の事業継続計画(BCP)の策定促進】

- ・災害が発生した際に、企業が事業活動を継続し、あるいは事業の中断を余儀なくされた場合でも出来るだけ早期に復旧できるようにするため、予め事業継続計画(BCP)を策定しておくことが極めて有効であることから、村内企業におけるBCP策定を促進する必要がある。
- ・各事業者は、災害時の企業の果たす役割(生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献、地域との共生)を十分に認識し、災害時においても重要業務を継続するための事業継続計画(BCP)の策定に努めるとともに、防災体制の整備、防災訓練の実施、事業所の耐震化・耐浪化の推進、石油・プロパンガス(LPガス)・液化天然ガス(LNG)等の備蓄可能な燃料の確保のほか、高効率コージェネレーション、燃料電池、蓄電池、再生可能エネルギー等の自立分散エネルギーの導入を検討する。また、予想される被害からの復旧計画の策定、各計画の点検・見直し、燃料・電力等の重要なライフラインの供給不足への対応計画の策定及び取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取組みを継続的に実施するなど事業継続マネジメント(BCM)の取組みを通じて、防災活動の推進に努める。

【陸上交通基盤の整備】

- ・産業発展に必要な基盤整備を戦略的に進めるとともに、災害時にサプライチェーンの寸断や基幹的交通ネットワーク等の機能停止等により地域経済活動が低下することのないよう、物流の基盤として、陸上交通基盤等の整備に平時から取り組む必要がある。陸上交通は、村民生活や観光客の利便性の向上及び産業の発展に密接に関わっていることから、高速性、定時性、安全性の確保に加え、広域交流拠点と各圏域拠点間のアクセスの改善、公共交通機関の整備等、多様なニーズに対応した質的充実を図る。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	港湾連結道路の整備状況	100%	100%	

5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止

【電力エネルギーの安定供給】

- ・災害時に社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給が停止することのないよう、平時から電気事業者が主体となって電力エネルギーの安定供給に取り組む必要がある。
- ・産業の振興及び持続的発展のために重要な社会資本であるエネルギー等については、災害時に社会経済活動、サプライチェーンを維持するためにもその安定供給を図ることが重要であることから、将来にわたり低コストでの安定供給が図られるよう電気事業者が主体となって取り組むとともに、災害時の業務継続に必要なエネルギーの確保と地球環境問題への適切な対応を促進する。このため、電気事業に関する税制の特別措置等を活用した液化天然ガス(LNG)の利用や、太陽光発電、風力発電、太陽熱利用、バイオマスエネルギー等のクリーンエ

エネルギーの導入を促進することに加えて、それぞれのエネルギーを融通可能な面的な利用が促進できる災害時業務継続地区(BCD)の構築可能性について検討する。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	地球温暖化対策実施計画の作成状況	100%	—	・作成済み(更新・見直し)

5-3 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等

【産業施設の安全対策の強化】

- ・集落内においても、ガスタンクやガソリンなどライフラインに関する重要な産業施設が存在し、各施設に応じた安全対策を万全にする必要がある。

5-4 食料等の安定供給の停滞

【食料及び防災用資機材の備蓄並びに調達体制の整備】(再掲)

- ・災害により食料、飲料水、燃料等生活必需品、通信機器及び防災用資機材等が不足する可能性があることから、必要な物資等の備蓄及び調達、情報収集や提供等の体制を強化することが必要である。
- ・災害時における緊急・救援輸送の円滑を図るため、平時から関係団体と連携を密にし、各種災害の応援、物資供給等に関する協定に基づいた応急対策を確実に実施する必要がある。
- ・流通機能の低下等により被災者の食料調達が困難となるため、速やかな食料供給体制の確立と機能発揮には、平時における供給体制の維持管理が必要である。

【燃料等生活必需品の調達体制の整備】(再掲)

- ・燃料等生活必需品の調達や輸送に関する体制整備を図るとともに、その強化や実効性を上げることが必要である。

【農林水産業生産基盤の整備】

- ・恩納村の地域特性を活かした農林水産業の振興を図るとともに、災害時に食料等の安定供給の停滞等、農業生産活動機能を機能不全に陥らせることのないよう農業水利施設などの農業生産基盤の整備に取り組む必要がある。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	農業集落排水事業への接続人口	3,333人 (30%)	5,550人 (50%)	
2	畑地かんがい施設整備	42.5%	50%	

6.大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・ガス等の機能停止

【防災拠点の管理・運営】(再掲)

- ・大規模災害時には、防災中枢機能を担う庁舎及び指定避難所に加えて、緊急資材、資機材の集積配給基地が不可欠であることから、各防災拠点を適正に管理・運営することが必要である。
- ・非常用発電機燃料の確保のため、予め燃料の調達方法を決定しておくことが必要である。

【電力基盤等の整備】

- ・電力基盤の安定供給について関係機関と連決して取り組むとともに、電力事業者の供給負荷低減のために省エネ対策やピークカットの取り組みを進めることが必要である。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	可搬式発電機設置数	100%	100%	・各避難所施設ごとに設置済み(維持管理)
2	地球温暖化対策実施計画の作成状況(再掲)	100%	—	・作成済み(更新・見直し)

6-2 上下水道等の長期間にわたる供給停止、異常湧水等により用水の供給の途絶

【水道整備事業】

- ・本事業は、配水池の整備、送水ポンプの整備、配水管の布設を行い、需要量の増加や給水区域の拡張に対応し、安定した給水を行うことを目的としている。また、給水区域内の基幹施設、管路について耐震性を向上させ、地震等の災害時においても安定した給水を行うことを目的としている。令和14年度完了を目的としている。

【安定した水資源の確保と上水道の整備】(再掲)

- ・本村内には、需要を満たす表流水、地下水などの水源がなく、給水量を100%沖縄県企業局より受水し賜っているのが現状である。そのため、本村では「恩納村新水道ビジョン及び経営戦略策定」に基づき県と連携し、安定した水源の確保と災害に強い水道の整備を行う。
- ・維持管理・更新の効率化に向けて、水道施設台帳の整備を新たな取り組みとして検討する。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	有収率の向上(再掲)	91.74%	93%	

6-3 地域交通ネットワークが分断する事態

【交通ネットワークの機能保全と強化】

- ・緊急輸送道路をはじめとする道路の定期点検や結果に基づく措置と耐震補強や改良など、交通ネットワークの機能保全と強化を推進する必要がある。
- ・定期的な点検・診断や補修補強等の現場を支援する装備やコスト削減を含む効率的な新技術を適宜採用する必要がある。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	港湾連結道路の整備状況(再掲)	100%	100%	
2	緊急物資輸送の拠点数(再掲)	1箇所	1箇所	・維持管理(赤間総合運動公園)

7.制御不能な二次災害を発生させない

7-1 海上・臨海部の広域複合災害の発生

【複合災害体制の整備】

・複合災害が発生した場合、被害が深刻化し災害応急対応が困難になることから、複合災害に対応することのできる計画の策定などの対策を行う必要がある。

【漁港整備事業】

・漁港は、海上交通ルートによる避難、救助及び輸送を行う上で、極めて重要な役割を果たすものである。そのため、地震、津波によっても大きな機能麻痺を生じないよう、漁港において、耐震強化岸壁、緑地、背後道路等の整備を進めるとともに、日頃から船舶の維持管理整備を図り漁業が早期に回復できるようにする。

・村は、漁港管理者として、関係機関と連携し、発災時の漁港機能の維持・継続のための対策を検討する。また、漁港の危険物の除去、航路啓開、応急復旧等に必要な人員及び資機材等の確保に関する建設業者等との協定の締結等必要な対策を講じる。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	漁港耐震化岸壁の整備	0港	1港	
2	津波高潮ハザードマップ(再掲)	100%	—	・R2年3月作成済み(更新・見直し)

7-2 防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生

【水道水源施設の耐震化対策】

・本村では、原水処理を担う沖縄県企業局との緊急時連絡体制を構築しており、事故や災害等の発生時においてその対策等協議を行い連携対応している。

・浄水場系毎に行われる受水事業連絡会議や「沖縄県飲料水健康危機管理実施要領」に基づく緊急連絡体制を構築しており、飲料水を原因とする健康被害等の発生予防、拡大防止などの危機管理の迅速かつ適正な実施体制の構築を図っていく。

・今後、北部圏域ブロックの合同練習への参加を検討し、他事業体との災害時の連携を図っていく。

【ため池、ダム等整備】(農地及び農業用施設の保全)

・老朽化による決壊等の恐れのあるかんがい用ため池の改修や風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた箇所における土留め及び擁壁等の新設・改修を行い、災害の未然防止を図るとともに、農用地の保全を図る必要がある。

【農業生産基盤の長寿命化・防災減災対策】

・農林水産業の振興を図るとともに、自然災害に対する機能強化及び土地改良施設の計画的な更新・修繕のため、土地改良施設の長寿命化・防災減災対策を行う必要がある。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	ため池ハザードマップ作成状況	100%	—	・策定済み(更新・見直し)

7-3 有害物質の大規模拡散・流出

【水質保全・大気環境に関する対策】

・野生生物にとって住みよい環境や村民の憩いの場としての自然環境を確保するとともに、災害時に有害物質が大規模拡散・海域に流出することのないよう、平時から大気・水質汚濁対策に取り組む必要がある。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	河川水質環境基準の達成率	80%	100%	

7-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

【農業集落排水事業】

・農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水等を処理する施設整備により、農業用集落排水の水質の汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資するとともに、農村の基礎的な生活環境の向上を図ることを目的としている。また、処理水の農業用水への再利用や汚泥の農地還元を行うことにより、農業の特質を生かした環境への負荷の少ない循環型社会の構築に貢献することを目的としている。令和12年度完了を目標としている。

【農地及び農業用施設の保全や耕作放棄地発生防止の対策】

・農林水産業の振興を図るとともに、農地の荒廃により土砂崩れが発生するなど、災害時に被害が拡大することのないよう、農地及び農業用施設、並びに耕作放棄地発生防止の対策に取り組む。

【交流と共創による農山村の活性化】

・農林水産業の持続的発展の基盤であり、人々にゆとりと安らぎを与える生活空間である農山村等の活性化を図るため、また、農山村等の活性化により農地の荒廃を防ぐため、地域コミュニティの基盤強化を促進するとともに、農山村等と県民・観光客等とのふれあいの場の創出、他産業との連携による取組等を推進する。

【農地等の保全管理】

・近年の異常気象による降水量の増加から、農地の排水不良や農業用排水路の崩壊等の被害をまねいていることから、農業用排水路や浄化槽等の計画的な整備を図る必要がある。

【農地・農業用施設等の保全管理の推進】

・農地が持つ保水効果や土壌流出の防止効果などの国土保全機能は、営農の継続により発揮されることから、農家や地域住民が共同で行う水路、農道等の保全管理を推進する必要がある。また、野生鳥獣や病害虫による農作物被害が拡大することで、耕作放棄地の増加や集落機能の低下がされることから、地域関係者が一体となった鳥獣被害防止、病害虫防除の取組を推進する必要がある。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	農業集落排水事業への接続人口	3,333人 (30%)	5,550人 (50%)	

7-5 地震により被災した建築物について、余震等による倒壊や部材の落下等の被害の発生

【被災宅地の危険度判定】

・村は、地震により宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合、被害の拡大による二次災害を防止するため、被災宅地の危険度判定を実施する。村は判定実施本部を設置し、県及び関係団体の支援を受けて宅地の危険度判定を実施し、判定結果を表示する。また、被害状況により被害の拡大が予想される場合は、応急対策や避難勧告・指示等の必要な措置をとる。

7-6 家畜（ペットを含む）の流出や自然に生息する危険性物（ハブ・蜂等）の発生による二次災害の発生

【家畜（ペットを含む）疫病対策】

・家畜やペット等の疫病対策として、狂犬病の発生予防、まん延防止を図る必要がある。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	狂犬病予防接種率	52.8%	70% (全国平均)	

7-7 避難所の換気設備や空調設備等の不良による熱中症の発生

【熱中症等による二次災害の防止】

・防災拠点や避難所で熱中症等による二次災害を防止するため定期的な空調点検や整備を実施する必要がある。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	防災拠点の空調点検の整備率	100%	100%	・維持管理

8.大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

8-1 災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

【災害廃棄物処理計画の策定、見直し】

・大規模自然災害が発生した場合、建物の浸水や倒壊等により大量の災害廃棄物が発生し、通常の廃棄物処理体制では適正な処理が困難になることが想定されるため、災害廃棄物処理等の協力について、関係機関と協定を締結し、さらなる協力体制の実効性向上に取り組む必要がある。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	災害廃棄物処理計画の策定状況	100%	—	・策定済み(更新・見直し)

8-2 道路啓開等の復旧・復興を担う人材の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

【事業者における防災の推進等】

・企業(事業所)における防災組織の整備と事業継続計画策定の促進を図ることが必要である。

・県等の関係機関と連携し、企業(事業所)と地域の親和性を高め、地域と連携した防災訓練等を促進することが必要である。

【支援協定締結団体との連携強化】

・災害時における公共土木施設の機能確保と回復のため、建設業者と連携した応急対策を行う必要がある。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	防災訓練の実施回数(再掲)	100% (13回)	—	・情報伝達訓練を含む ・令和3年12月末現在

8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

【恩納村行政区設置条例の制定】

・現在、地域コミュニティを含む恩納村の行政サービスを行う行政区が明確化されていないことから、恩納村行政区設置条例を制定し行政区長の職務を明確化することで、大規模自然災害発生後でも行政区長を中心に地域コミュニティの迅速な復旧を図る。

【恩納村防犯灯修繕・設置事業】

・現在、村内16自治会内に毎年度防犯灯1基ずつ設置しているが、防犯灯の照明器具は電力を活用している。そこで、大規模自然災害が発生した場合、停電が見込まれることから、電力または太陽光を活用した照明器具の設置を今後の課題として検討していく。

【災害ボランティア活動の環境整備】(再掲)

・恩納村社会福祉協議会(ボランティアセンター)と連携し、ボランティアセンター運営事業を推進し、緊急時の対応を迅速に行えるよう環境を整備する。

【地域づくりを担う人材の育成】

・地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れることのないよう、平時から地域コミュニティの活性化を図り、住民とともに地域づくりを担う人材の育成に努める。このため、近隣市町村やNPO等によるネットワークを通じた地域づくりに関する研修、情報発信及び取組事例の共有を図り、地域における課題解決につながる学習等を促進するほか、農山漁村、商店街等の活性化に資する必要な知識や技術の習得のための支援を行うなど、マネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成に努める。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	自主防災組織率(再掲)	68.75%	100%	・16自治会中11自治会設置済み
2	村内でボランティア団体に加入している人数(再掲)	4人 (13.3%)	30人 (100%)	

8-4 基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態

【公共施設等における老朽化対策】(再掲)

・村営住宅の老朽化対策・長寿命化対策については、村営住宅の長寿命化点検調査を速やかに実施し、計画的かつ重点的な老朽化対策・長寿命化対策の促進に取り組む。

【道路施設の整備】(再掲)

・道路の倒壊や交通渋滞等による逃げ遅れを防止するため、本村は沖縄県総合事務局及び県、関係団体等と協力し道路の計画的な整備及び維持管理・更新に取り組むことを推進する。また、建設関係団体等と連携し、啓開体制の構築を推進する。

【水道施設の耐震化対策】(再掲)

・生活基盤の機能維持・強化として、上水道施設の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策に取り組む。

【漁港整備事業】(再掲)

・漁港は、海上交通ルートによる避難、救助及び輸送を行う上で、極めて重要な役割を果たすものである。そのため、地震、津波によっても大きな機能麻痺を生じないよう、漁港において、耐震強化岸壁、緑地、背後道路等の整備を進めるとともに、日頃から船舶の維持管理整備を図り漁業が早期に回復できるようにする。

・村は、漁港管理者として、関係機関と連携し、発災時の漁港機能の維持・継続のための対策を検討する。また、漁港の危険物の除去、航路啓開、応急復旧等に必要な人員及び資機材等の確保に関する建設業者等との協定の締結等必要な対策を講じる。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	村施設の耐震化率(再掲)	100%	100%	・維持管理、長寿命化 ・村施設を新設する場合は新耐震基準で建設する
2	有収率の向上(再掲)	91.74%	93%	
3	漁港耐震化岸壁の整備(再掲)	0港	1港	
4	農業集落排水事業への接続人口(再掲)	3,333人 (30%)	5,550人 (50%)	

8-5 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

【低地地域の河川施設の耐震化等】

・村が管理する河川施設の改良整備を進める必要がある。

【治水対策】

・従来の想定をはるかに超えた近年の台風やゲリラ豪雨から村民の安全・安心を確保するために、治水対策を重点的に進める必要がある。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	津波高潮ハザードマップ(再掲)	100%	—	・R2年3月作成済み(更新・見直し)

8-6 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

【恩納村行政区設置条例の制定】(再掲)

・現在、地域コミュニティを含む恩納村の行政サービスを行う行政区が明確化されていないことから、恩納村行政区設置条例を制定し行政区長の職務を明確化することで、大規模自然災害発生後でも行政区長を中心に地域コミュニティの迅速な復旧を図る。

【地域コミュニティの維持】

・自治会等への加入や自治会等の活動への参加は減少傾向が続いており、地域コミュニティの希薄化が危惧されることから、安心して住み続けることができる環境づくりが必要である。

【文化財・観光資源の早期復旧】

・文化財・観光資源の早期復旧に向けて、震災復興マニュアル等の形式で、復旧復興期における文化財等の復旧復興等の取組手順を定める必要がある。

8-7 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

【罹災証明書の発行体制の整備】

- ・多数の住家被害が生じた場合、罹災証明書の交付が遅れる可能性があることから、体制を整備することが必要である。

【災害時における応急仮設住宅の供給】

- ・災害時において迅速に建設型応急仮設住宅を供給するため、県や関係機関等との連携を図る必要がある。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	罹災証明書の体制整備状況	100%	—	・作成済み(国と様式を統一)

8-8 大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響

【企業の業務継続体制の強化】

- ・災害等の突発的事由により経営の安定に支障が生じている中小企業者への資金供給を円滑に図る必要がある。また、商工会・商工会議所と共同で策定した事業継続力強化支援計画に基づき、小規模事業者の業務継続体制の強化を図る必要がある。

8-9 赤土流出に伴う、海の環境悪化による水産業の衰退

【生産基盤の整備】

- ・営農関係(耕土流出)の対策を行っており、沖縄県の事業を活用し、河川流域の農地を中心に赤土等流出防止対策を実施する。
- ・圃場からの封土流出防止のため、沈砂池や排水路、勾配制御工等を行い、土壌流出を抑制し、赤土流出に伴う海の環境悪化による水産業の衰退の抑制を図る。
- ・村内の主要な河川等について赤土流出防止対策を推進し、生活排水の流出対策の強化を図るとともに水質基準の遵守を促進する。

9.観光危機管理体制の整備による観光産業の持続的発展

9-1 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生

【食料及び防災用資機材の備蓄並びに調達体制の整備】(再掲)

- ・災害により食料、飲料水、燃料等生活必需品、通信機器及び防災用資機材等が不足する可能性があることから、必要な物資等の備蓄及び調達、情報収集や提供等の体制を強化することが必要である。
- ・災害時における緊急。救援輸送の円滑を図るため、平時から関係団体と連携を密にし、各種災害の応援、物資供給等に関する協定に基づいた応急対策を確実に実施する必要がある。
- ・流通機能の低下等により被災者の食料調達が困難となるため、速やかな食料供給体制の確立と機能発揮には、平時における供給体制の維持管理が必要である。

【燃料等生活必需品の調達体制の整備】(再掲)

- ・燃料等生活必需品の調達や輸送に関する体制整備を図るとともに、その強化や実効性を上げることが必要である。

【帰宅困難者対策】

- ・交通インフラや交通機関の被災等により、多くの帰宅困難者が発生することから、民間事業者の協力を得て帰宅困難者の支援を行うことが必要である。
- ・県や観光協会等の関係機関と連携し、ホテル等における帰宅困難者対策の推進や安否確認手段の確保を図ることが必要である。
- ・帰宅困難者等を対象とした防災備蓄食料との整備が必要である。
- ・今後、Wi-Fi スポットなど帰宅困難者が情報を得られる環境の整備が必要である。

【職員及び村民に対する防災教育】(再掲)

- ・災害から時間が経過すると防災に対する意識は低下する傾向にあり、職員及び村民に対して防災に関する教育や啓発を行っていくことが必要である。
- ・災害時の被害を抑えるためには、平時から村民が家庭で予防・安全に努め、災害時にとるべき行動など正しい防災意識を持つことが必要である。
- ・外国人住民が災害時に迅速・的確な行動がとれるよう、有事に備えた訓練や研修を行うことが必要である。

【避難長期化への対応】

- ・想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食料等の供給が不足することのないよう、災害時における事業者等との連携強化、緊急物資輸送機能の確保に着実に取り組む必要がある。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	緊急物資輸送の拠点数(再掲)	1箇所	1箇所	・維持管理(赤間総合運動公園)
2	観光客等の備蓄の整備状況	100%	100%	・500人×3日(維持管理)
2	多言語防災マップ策定状況(5言語対応)	100%	100%	・策定済み(更新・見直し)

9-2 風評被害や信用不安による地域経済等への甚大な影響

【情報通信体制の整備】

・災害の規模に比例して多種多様かつ多量の災害情報が発生することから、災害に関する情報の的確な収集・情報伝達等のための体制整備が必要である。

【報道機関との連携体制の整備】

・災害に関する広報を村民に行き渡らせるために、多様な手段により広報することが重要である。

【災害用伝言サービス活用体制の整備】

・被災地への安否確認情報等の問い合わせ殺到等により通信が輻輳した場合、被災地内の親族・知人等の安否等の確認が困難になる可能性があることから、災害伝言サービスの利用方法などの定着を図る必要がある。

【災害ボランティアの活動環境の整備】(再掲)

- ・災害時は、行政だけでは全ての救助要請等に迅速に対応できない場合があることから、住民やボランティア等が協力し対応する体制を整備する必要がある。
- ・災害発生時には、公的機関の応急復旧活動だけでは不十分であることから、ボランティアによる被災者の支援が必要である。
- ・外国人は言語・文化・宗教等の違いにより、避難生活では厳しい環境下におかれるなど、特に支援が必要な要配慮者となることから、通訳・相談等のコミュニケーション支援が必要である。
- ・災害ボランティアが活動しやすいように、ニーズの把握、派遣調整、関係機関との調整を行う災害ボランティアコーディネーターの養成が必要である。
- ・災害ボランティアが円滑に受け入れられるよう、平時から、地域住民に災害ボランティアの役割・活動についての普及・啓発が必要である。

【企業の業務継続体制の強化】(再掲)

・災害等の突発的事由により経営の安定に支障が生じている中小企業者への資金供給を円滑に図る必要がある。また、商工会・商工会議所と共同で策定した事業継続力強化支援計画に基づき、小規模事業者の業務継続体制の強化を図る必要がある。

【防災情報システム等の拡充強化】(再掲)

・村民、観光客等への迅速な情報提供として、「沖縄県防災情報システム」の拡充・強化、全国瞬時警報システム(Jアラート)及び市町村防災行政無線の整備を促進し、また、緊急エリアメール等の手段の活用を図るなど、情報提供手段の多様化を促進する。

◆成果指標

	指標名	恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1	観光危機管理計画の策定状況	100%	—	・策定済み(更新・見直し)

第5章 計画の推進

1. 計画の推進

本計画は、地域の強靱化の観点から、村における分野別計画の指針となるものである。庁内において総合的・横断的に実施することが望ましく、村民、事業者、県、国等と連携しながら、計画を推進していく。

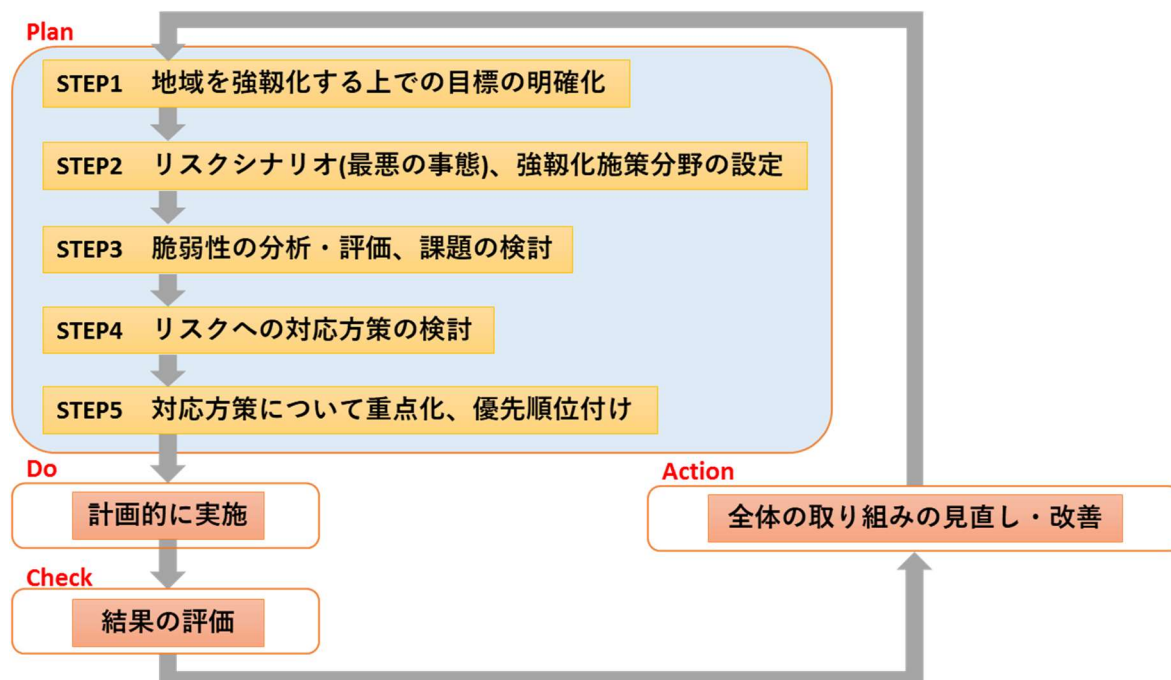
2. 不断の見直し

地域を取り巻く環境の変化や、国土強靱化基本計画又は沖縄県国土強靱化地域計画が見直された場合等、必要に応じて内容を見直す。また、国土強靱化に係る分野別計画の見直し等、村の中長期的な方針変更が行われた場合も、推進方針に定められた関連施策等について変更・追加を行うことにより、適切かつ迅速な強靱化の取り組みを推進していく。

3. 進捗管理

本計画による強靱化を着実に推進するため、施策の進捗状況の把握や計画的な実施ができているかどうか評価する。

また、必要に応じて計画の見直しを行うと共に、PDCAサイクルを繰り返し、全庁が一体となって取り組みを推進する。



4.重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）について、横断的分野別に整理する。

※目標指標の設定については社会情勢や財政状況等の変化を踏まえ、持続的に維持管理・更新等を行い、防災・減災対策や老朽化対策を検討していく。

指標名		恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
1. 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる				
1	幼稚園・小・中学校の耐震化率	100%	100%	・維持管理、長寿命化
2	村施設の耐震化率	100%	100%	・維持管理、長寿命化 ・村施設を新設する場合は新耐震基準で建設する
3	防災訓練の実施回数	100% (13回)	—	・情報伝達訓練を含む ・令和3年12月末現在
4	自主防災組織率	68.75%	100%	・16自治会中11自治会設置済み
5	津波高潮ハザードマップ	100%	—	・R2年3月作成済み(更新・見直し)
6	村保有の保安林の整備面積	589ha	589ha	・補助事業を活用し維持管理に努める
7	要配慮者支援体制の整備状況	50%	100%	・要配慮者支援台帳作成済み台帳を基に個別避難計画を今後作成予定
2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる				
1	食糧の備蓄の状況	600人	2,000人	・村民用備蓄
2	情報発信手段	100%	—	・アラート、Ｌ－アラート、ホームページ等
3	有収率の向上	91.74%	93%	
4	防災倉庫	7箇所	9箇所	
5	緊急物資輸送の拠点数	1箇所	1箇所	・維持管理(赤間総合運動公園)
6	恩納村の消防団員数	20人	20人	・恩納村役場職員約75%
7	自主防災組織率(再掲)	68.75%	100%	・16自治会中11自治会設置済み
8	防災訓練の実施回数(再掲)	100% (13回)	—	・情報伝達訓練を含む ・令和3年12月末現在
9	避難所の環境整備率	5%	100%	・避難所(ボランティアセンター)
10	村内ボランティア団体数・登録者数	4団体 (26.7%)	15団体 (100%)	
11	集団予防接種の接種率(インフル)	61.2% (高齢者)	75% (高齢者)	
3. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する				
1	防犯カメラ設置台数	13台	13台	・維持管理
2	防犯灯の設置数	208台	毎年16基増加	・各行政区数分を整備予定
3	災害対策本部非常用電源機能整備	100%	100%	・庁舎内の電力を48時間使用可能
4	村施設の耐震化率(再掲)	100%	100%	・維持管理、長寿命化 ・村施設を新設する場合は新耐震基準で建設する
5	幼稚園・小・中学校の耐震化率(再掲)	100%	100%	・維持管理、長寿命化

指標名		恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
4. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する				
1	外部データセンターへ移設したシステム割合	100%	100%	・OCCデータセンターに移設済み
2	災害時の職員の初期対応マニュアル策定	100%	—	・策定済み(更新・見直し)
3	デジタル防災行政無線設備の整備	54基	54基	・減らす計画もあり
4	情報発信手段(再掲)	100%	—	・アラート、L-アラート、ホームページ等
5. 大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない				
1	港湾連結道路の整備状況	100%	100%	
2	地球温暖化対策実施計画の作成状況	100%	—	・作成済み(更新・見直し)
3	農業集落排水事業への接続人口	3,333人 (30%)	5,550人 (50%)	
4	畑地かんがい施設整備	42.5%	50%	
6. 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る				
1	可搬式発電機設置数	100%	100%	・各避難所施設ごとに設置済み(維持管理)
2	地球温暖化対策実施計画の作成状況(再掲)	100%	—	・策定済み(更新・見直し)
3	有収率の向上(再掲)	91.74%	93%	
4	港湾連結道路の整備状況(再掲)	100%	100%	
5	緊急物資輸送の拠点数(再掲)	1箇所	1箇所	・維持管理(赤間総合運動公園)
7. 制御不能な二次災害を発生させない				
1	漁港耐震化岸壁の整備	0港	1港	
2	津波高潮ハザードマップ(再掲)	100%	—	・R2年3月作成済み(更新・見直し)
3	ため池ハザードマップ作成状況	100%	—	・策定済み(更新・見直し)
4	河川水質環境基準の達成率	80%	100%	
5	農業集落排水事業への接続人口(再掲)	3,333人 (30%)	5,550人 (50%)	
6	狂犬病予防接種率	52.8%	70% (全国平均)	
7	防災拠点の空調点検の整備率	100%	100%	・維持管理
8. 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する				
1	災害廃棄物処理計画の策定状況	100%	—	・策定済み(更新・見直し)
2	防災訓練の実施回数(再掲)	100% (13回)	—	・情報伝達訓練を含む ・令和3年12月末現在
3	自主防災組織率(再掲)	68.75%	100%	・16自治会中11自治会設置済み
4	村内でボランティア団体に加入している人数(再掲)	4人 (13.3%)	30人 (100%)	
5	村施設の耐震化率	100%	100%	・維持管理、長寿命化 ・村施設を新設する場合は新耐震基準で建設する
6	有収率の向上(再掲)	91.74%	93%	
7	漁港耐震化岸壁の整備(再掲)	0港	1港	
8	農業集落排水事業への接続人口(再掲)	3,333人 (30%)	5,550人 (50%)	

指標名		恩納村の現状	目標値 (2027年度)	備考
8. 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する				
9	津波高潮ハザードマップの作成状況(再掲)	100%	—	・作成済み(更新・見直し)
10	罹災証明書の体制整備状況	100%	—	・作成済み(国と様式を統一)
9. 観光危機管理体制の整備による観光産業の持続的発展				
1	緊急物資輸送の拠点数(再掲)	1箇所	1箇所	・維持管理(赤間総合運動公園)
2	観光客等の備蓄の整備状況	100%	100%	・500人×3日(維持管理)
3	多言語防災マップ策定状況(5言語対応)	100%	—	・策定済み(更新・見直し)
4	観光危機管理計画の策定状況	100%	—	・策定済み(更新・見直し)

5. 横断的分野

脆弱性評価結果を踏まえた施策の推進施策について、横断的分野別に整理する。

1 リスクコミュニケーション	
施策 No.	推進施策
1-1	家庭の防災力強化
2-1、5-4、8-6	食料及び防災用資機材の備蓄並びに調達体制の整備
2-2	緊急物資輸送機能の確保
2-3	地域防災力の強化
2-3	消防団及び自主防災組織の育成強化
2-4	災害時の救急医療体制の充実
3-1	公共の安全等の秩序維持体制の整備
3-3	防災訓練の実施
3-3	災害ボランティアの活動環境の整備
7-4	交流と共創による農山漁村の活性化
8-2	事業者における防災の推進等
8-2	支援協定締結団体との連携強化
8-3	恩納村行政区設置条例の制定
8-3、8-6	恩納村防犯灯修繕・設置事業
8-3	地域づくりを担う人材の育成
8-6	地域コミュニティの維持
8-8、9-2	企業の業務継続体制の強化
9-1	帰宅困難者対策

2 老朽化対策	
施策 No.	推進施策
1-1、8-4	公共施設等における老朽化対策
1-1、8-4	道路施設の整備
1-3	海岸堤防等の老朽化対策の推進
2-1、8-4	水道施設の耐震化対策
2-2	緊急物資輸送機能の確保
2-3	地域防災力の強化
3-2	交通安全環境の整備
6-3	交通ネットワークの機能保全と強化
7-1、8-4	漁港整備事業

7-2	ため池、ダム等整備（農地及び農業用施設の保全）
7-2	農業生産基盤の長寿命化・防災減災対策

